

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名：事業進捗率				指標の求め方：執行済事業費/総事業費×100									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：用水路整備率				指標の求め方：整備済延長/計画延長×100									
			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
事業 業務 事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/%)	計画値 5	32	26		14	2	18		3					
		実績値	4	13	16		37									
	指標	成果指標 1 (単位/%)	計画値 5	37	63		17	79	97		100					
		実績値	0	0	0		0									
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				あまり達成されていない										
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				あまり上がっていない										
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				あまり上がっていない										
		総合評価				普通である										
			自己分析： 計画どおり事業を開始し、袋地揚水組合を立ち上げ、工事前の委託業務を空知総合振興局で行ったので整備済み延長としては、用水路整備済み延長は0m	自己分析： 計画通り、実施設計及び地元交渉に向けて概略設計を行った。設計段階のため、用水路整備済み延長は0m	自己分析： 計画通り、実施設計及び用地買収、用地確定測量を行った。設計段階のため、用水路整備済み延長は0m	判断理由： 道営事業であり、当初予定通り進んでいるため。	自己分析： 計画通り、取水口からポンプ予定部までの導水施設を施工したため、用水路整備済み延長は0m	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析													
		今後の方向性				現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 令和3年度に採択済みの事業であり、現在工事に向けて準備が進んでいるため。				R8：				R10：					

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	○
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額	1,879,000	1,879,000	1,879,000	5,637,000	1,879,000	1,879,000	1,879,000	5,637,000	1,879,000	1,879,000	1,879,000	1,879,000	7,516,000	18,790,000
		予算計上額	1,879,000	1,879,000	1,879,000	5,637,000	1,873,500	2,188,500		4,062,000					0	9,699,000
		実績額	1,879,500	1,879,500	1,873,500	5,632,500	1,873,500			1,873,500					0	7,506,000
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	627,000	627,000	627,000	1,881,000	627,000	627,000	627,000	1,881,000	627,000	627,000	627,000	627,000	2,508,000	6,270,000
		予算計上額	627,000	627,000	627,000	1,881,000	624,500	729,500		1,354,000					0	3,235,000
		実績額	626,500	626,500	624,500	1,877,500	624,500			624,500					0	2,502,000
	事業費合計	計画額	2,506,000	2,506,000	2,506,000	7,518,000	2,506,000	2,506,000	2,506,000	7,518,000	2,506,000	2,506,000	2,506,000	2,506,000	10,024,000	25,060,000
		予算計上額	2,506,000	2,506,000	2,506,000	7,518,000	2,498,000	2,918,000	0	5,416,000	0	0	0	0	0	12,934,000
		実績額	2,506,000	2,506,000	2,498,000	7,510,000	2,498,000	0	0	2,498,000	0	0	0	0	0	10,008,000
	事業費予算の内容		補助金 2,498千円 負担金 8千円	補助金 2,498千円 負担金 8千円	補助金 2,498千円 負担金 8千円		補助金 2,498千円	補助金 2,918千円								
	前年度予算との比較 (増減理由)		前年度同額	前年度同額	前年度同額		負担金の減	物価上昇による 補助金の増及び 負担金の増								
実績との比較 (増減理由)		予算同額	予算同額	事業費の減		予算同額										

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名：推進協議会開催数				指標の求め方：推進活動や整備計画検討に係る推進協議会等開催数									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：整備計画に対する実行率				指標の求め方：実行／整備計画									
			第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総合計画
			第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第 10 年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値 3	実績値 3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
		成果指標 1 (単位/%)	計画値 100	実績値 100	100		100	100	100		100	100	100	100		
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている										
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない										
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない										
		総合評価				良好である										
			自己分析： 農業者の負担軽減がされていること や施設の適正管理がなされることにより、 集中豪雨等による災害防止を含む農業・農村の 多面的機能が発揮されており事業効果が認められる。	自己分析： 農業者の負担軽減がされていること や施設の適正管理がなされることにより、 集中豪雨等による災害防止を含む農業・農村の 多面的機能が発揮されており事業効果が認められる。	自己分析： 農業者の負担軽減がされていること や施設の適正管理がなされることにより、 集中豪雨等による災害防止を含む農業・農村の 多面的機能が発揮されており事業効果が認められる。	判断理由： 土地改良区により農業水利施設（ 北海幹線水路）が管理されており、推進活動 などの検討に係る協議会もほぼ開催されている。 また、整備計画も計画どおり実行されていることから、 良好と判断した。	自己分析： 農業者の負担軽減がされていること や施設の適正管理がなされることにより、 集中豪雨等による災害防止を含む農業・農村の 多面的機能が発揮されており事業効果が認められる。	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 農業水利施設（北海幹線水路）は水資源のかん養や洪水防止などの多面的な機能を有し、適正な管理が必要である。当該事業により効果が認められていることから、継続する事業と考える。 今後は、集落機能の低下や農業従事者の高齢化が進むと考えられることから、農家や地域住民へ更なる啓蒙普及活動を行っていく必要がある。				R8：				R10：					

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

[illegible]

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名：	—	指標の求め方：※直近の実績と今後の見通しが立たないため活動・成果指標なし。											
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：	—	指標の求め方：※直近の実績と今後の見通しが立たないため活動・成果指標なし。											
			第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総 合 計 画
			第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第 10 年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/)	計画値													
			実績値													
	指標	成果指標 1 (単位/)	計画値													
			実績値													
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)														
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)														
		事業の効率性 (事業費に対する成果)														
		総合評価					普通である									
			自己分析： 整備計画の策定 について継続検 討している段階 であり、事業未 実施のため総合 評価はできな い。	自己分析： 整備計画の策定 について継続検 討している段階 であり、事業未 実施のため総合 評価はできな い。	自己分析： 西豊沼地区の基 盤整備事業の実 施に向けて、地 元及び北海道や 北海土地改良区 などの関係機関 と協議を行って いる。	判断理由： 現在、西豊沼地 区の基盤整備事 業実施に向け て、地元及び関 係機関と協議を 進めている。	自己分析： 西豊沼地区の基 盤整備事業の実 施に向けて、地 元及び北海道や 北海土地改良区 などの関係機関 と協議を行って いる。	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	判断理由：			
			総合評価の判断 理由または指標 の実績値に関す る自己分析													
		今後の方向性					現状のまま継続									
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)			R5： 事業実施に向けた具体的な整備計画の策定について継続検討しており、当該事業が実施されることにより農地集積が促進されとともに、農作業の効率化・生産コストの低減が図られると予想されることから継続事業と考える。				R8：				R10：				

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	○
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

[illegible]

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名：基盤整備面積（ha）				指標の求め方：令和３年度以降基盤整備面積累計（ha）									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：担い手による農地集積率				指標の求め方：担い手の農地面積/市内の農地面積（農地利用集積状況用調査より）									
			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第 7 期 総 合 計 画 計
			第 1 年次 （3年度）	第 2 年次 （4年度）	第 3 年次 （5年度）	実施 3 カ年 合 計	第 4 年次 （6年度）	第 5 年次 （7年度）	第 6 年次 （8年度）	実施 3 カ年 合 計	第 7 年次 （9年度）	第 8 年次 （10年度）	第 9 年次 （11年度）	第10年次 （12年度）	実施 4 カ年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 （単位/ha）	計画値	4	8		10	12	14		16	18	20	22		
			実績値	0	0		0									
	指標	成果指標 1 （単位/%）	計画値	79	80		81	82	83		84	85	86	87		
			実績値	74	74		75									
	評価内容	事業の達成度 （活動指標をもとに評価）					達成されていない									
		事業の成果 （成果指標をもとに評価）					変わらない									
		事業の効率性 （事業費に対する成果）					変わらない									
		総合評価					普通である									
			自己分析：	自己分析： 当年度は要望が なかったため実 績はないが、今 後農家1戸当た りの経営面積は 拡大していくた め、農作業効率 化等のための耕 地整備は必要と なる。	自己分析： 当年度は要望が なかったため実 績はないが、今 後農家1戸当た りの経営面積は 拡大していくた め、農作業効率 化等のための耕 地整備は必要と なる。	判断理由： 基盤整備は実施 されていない が、担い手への 農地の集積は進 んでおり、概ね 目標は達成され ている。	自己分析： 当年度は要望が なかったため実 績はないが、今 後農家1戸当た りの経営面積は 拡大していくた め、農作業効率 化等のための耕 地整備は必要と なる。	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
			総合評価の判断 理由または指標 の実績値に関す る自己分析													
	今後の方向性					現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 （R5、R8、R10）		R5： 大規模基盤整備事業の対象とならない地区における事業であり、当 該事業が実施されることにより農地集積が促進されるとともに、農 作業の効率化・生産コストの低減が図られると予想されることから 継続事業と考える。				R8：				R10：					

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

[illegible]

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）				指標名：委託実施率				指標の求め方：実施面積/全体計画面積									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）				指標名：実施率				指標の求め方：実施事業費／全体計画事業費									
				第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総合計画
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第 10 年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/%)	計画値														
			実績値														
	評価内容	成果指標 1 (単位/%)	計画値														
			実績値														
		事業の達成度 (活動指標をもとに評価)															
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)															
		事業の効率性 (事業費に対する成果)															
		総合評価															
			自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析																
	今後の方向性																
			R5：				R8：				R10：						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)																

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

			第1次実施3力年計画				第2次実施3力年計画				第3次実施4力年計画					第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3力年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3力年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4力年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	
		予算計上額				0				0					0	
		実績額				0				0					0	
	道費	計画額	152,000	123,000	98,000	373,000	85,000	71,000	59,000	215,000	47,000	35,000	27,000	20,000	129,000	717,000
		予算計上額	152,000	123,000	97,000	372,000	85,000	71,000		156,000					0	528,000
		実績額	151,633	122,930	94,901	369,464	80,294			80,294					0	449,750
	地方債	計画額				0				0					0	
		予算計上額				0				0					0	
		実績額				0				0					0	
	その他	計画額				0				0					0	
		予算計上額				0				0					0	
		実績額				0				0					0	
	一般財源	計画額	153,000	124,000	98,000	375,000	85,000	72,000	59,000	216,000	48,000	35,000	28,000	21,000	132,000	723,000
		予算計上額	153,000	124,000	98,000	375,000	85,000	73,000		158,000					0	533,000
		実績額	151,643	122,942	94,909	369,494	80,299			80,299					0	449,790
	事業費合計	計画額	305,000	247,000	196,000	748,000	170,000	143,000	118,000	431,000	95,000	70,000	55,000	41,000	261,000	1,440,000
予算計上額		305,000	247,000	195,000	747,000	170,000	144,000	0	314,000	0	0	0	0	0	1,061,000	
実績額		303,276	245,872	189,810	738,958	160,593	0	0	160,593	0	0	0	0	0	899,550	
事業費予算の内容		交付金 305千円 23件	交付金 247千円 21件	交付金 195千円 17件		交付金 170千円	交付金 144千円									
前年度予算との比較 (増減理由)		借入残高の減	借入残高の減	借入残高の減		借入残高の減	借入残高の減									
実績との比較 (増減理由)		同額	同額	繰り上げ償還により借入残高が減ったため		繰り上げ償還により借入残高が減ったため										

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名：	—	指標の求め方：※過去に借入した実績で活動・成果指標に結びつかないため指標をなしとする。											
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：	—	指標の求め方：※過去に借入した実績で活動・成果指標に結びつかないため指標をなしとする。											
			第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総 合 計 画 計
			第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
事業 業務 事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/)	計画値													
		実績値														
	成果指標 1 (単位/)	計画値														
		実績値														
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)														
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)														
		事業の効率性 (事業費に対する成果)														
		総合評価					良好である									
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析		自己分析： 農業経営改善計画の達成に必要な資金の借入に対し金利を助成することにより、農業経営の安定化を図り、担い手の増加に資すると認められる。	自己分析： 農業経営改善計画の達成に必要な資金の借入に対し金利を助成することにより、農業経営の安定化を図り、担い手の増加に資すると認められる。	自己分析： 農業経営改善計画の達成に必要な資金の借入に対し金利を助成することにより、農業経営の安定化を図り、担い手の増加に資すると認められる。	判断理由： 平成24年度借入分から人・農地プランに位置付けられた認定農業者に5年間の無利子化が適用される制度改革が行われ、市町村の金利負担が無くなったため借入者数は大きく増加しないが、過去より融資を受けている認定農業者の農業経営の安定化が図られているため良好と判断する。	自己分析： 農業経営改善計画の達成に必要な資金の借入に対し金利を助成することにより、農業経営の安定化を図り、担い手の増加に資すると認められる。	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
	今後の方向性					現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 平成24年度借入分から人・農地プランに位置付けられた認定農業者に5年間の無利子化が適用される制度改革が行われ、市町村の金利負担が無くなったが、過年度からの借入者の利子補給が引き続きあり、農業経営の安定化に繋がると認められることから継続する事業と考える。				R8：				R10：					

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

[illegible]

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）				指標名：利用者数				指標の求め方：利用者数									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）				指標名：新規就農者等人数				指標の求め方：令和3年度以降新規就農者数累計									
				第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
				第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
事業 評価	指標	活動指標1 (単位/人)	計画値	1	1	1		1	1	1		1	1	1	1		
			実績値	0	0	0		0									
	成果指標1 (単位/人)	計画値	2	2	3		3	4	4		5	5	6	6			
			実績値	2	2	3		4									
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されていない										
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっていない										
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					上がっていない										
		総合評価					普通である										
			総合評価の判断理由 または指標の実績値に関する 自己分析	自己分析： 未経験の就農希望者がいた場合、農業体験を行うことは重要なことであり、新規就農を推進するに当たり、必要な事業である	自己分析： 未経験の就農希望者がいた場合、農業体験を行うことは重要なことであり、新規就農を推進するに当たり、必要な事業である	自己分析： 未経験の就農希望者がいた場合、農業体験を行うことは重要なことであり、新規就農を推進するに当たり、必要な事業である	判断理由： 未経験の就農希望者がいた場合、農業体験を行うことは重要なことであり、新規就農を推進するに当たり、必要な事業であるため	自己分析： 現在地域おこし協力隊制度による新規就農希望者の受け入れなどを行っている中で、短期間の農業体験のニーズはそれほど高くないと思われる。	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
	今後の方向性						現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)			R5： 未経験の就農希望者がいた場合、農業体験を行うことは重要なことであり、新規就農を推進するに当たり、必要な事業であるため必要と考える。就農希望者がきやすいような周知徹底に努める。				R8：				R10：					

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名	農業次世代人材投資事業				事業期間	平成24年度 ～ 年度									
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	4－1－2	他に関連する基本事業	－	－	－	－	－	－	所管課係	農政課農政係
目的 (何のために実施するのか)	農業従事者の高齢化が急速に進展しており、青年の新規就農者を増加させることで持続可能な力強い農業の実現を図る。							手段 (どのような方法で実現するのか)	経営リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間、一定の給付金を交付する。						
対象 (誰・何を対象としているのか)	独立・自営就農時の年齢が原則50歳未満の新規就農者であること。 独立・自営就農であること。 独立・自営就農5年度には農業で生計が成り立つ実現可能な計画であること。 就農する市町村の「人・農地プラン」に位置付けられていること（見込みも可）。 生活費を支給する国の他の事業と重複需給できない。また、農の雇用事業による助成を受けたことがある農業法人等でないこと。 原則として青年新規就農者ネットワークに加入すること。							成果 (どのような効果が得られるのか)	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して資金を交付することで、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着により青年就農者の大幅な増大が図られる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯	国の事業として、平成24年度より就農前後の所得確保を目的とした青年就農給付金事業（農業次世代人材投資事業※）が開始。就農準備期間の支援（就農準備型）として2年間、就農直後の経営が不安定な時期の支援（経営開始型）として5年間の支援を実施。令和4年度からは経営開始資金（※経営開始型から名称変更）の支援期間が3年に変更となった。														

【DO】

実績

(単位：円)

			第1次実施3力年計画				第2次実施3力年計画				第3次実施4力年計画					第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3力年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3力年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4力年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額	12,000,000	10,125,000	9,750,000	31,875,000	7,950,000	7,950,000	7,950,000	23,850,000	7,950,000	7,950,000	7,950,000	7,950,000	31,800,000	87,525,000
		予算計上額	12,000,000	7,875,000	7,500,000	27,375,000	7,950,000	6,450,000		14,400,000					0	41,775,000
		実績額	9,358,393	5,185,973	7,235,181	21,779,547	5,901,982			5,901,982					0	27,681,529
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	事業費合計	計画額	12,000,000	10,125,000	9,750,000	31,875,000	7,950,000	7,950,000	7,950,000	23,850,000	7,950,000	7,950,000	7,950,000	7,950,000	31,800,000	87,525,000
		予算計上額	12,000,000	7,875,000	7,500,000	27,375,000	7,950,000	6,450,000	0	14,400,000	0	0	0	0	0	41,775,000
		実績額	9,358,393	5,185,973	7,235,181	21,779,547	5,901,982	0	0	5,901,982	0	0	0	0	0	27,681,529
	事業費予算の内容		補助金 12,000千円 補助対象者 7件	補助金 7,875千円 補助対象者 6件	補助金 7,500千円 補助対象者 5件		補助金 7,950千円 補助対象者 6件	補助金 6,450千円 補助対象者 5件								
前年度予算との比較 (増減理由)		補助対象者が増加したことに伴う増額	補助対象者が減少したことによる減額	補助対象者が減少したことによる減額		補助対象者が増加したことによる増額	補助対象者が減少したことによる減額									
実績との比較 (増減理由)		対象者変更による減	対象者変更による減	対象者の所得基準超過による補助金額の減額		対象者変更による減										

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名：新規給付申請者数（夫婦の場合は夫婦で１）				指標の求め方：新規給付申請者数（夫婦の場合は夫婦で１）									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：新規就農者数				指標の求め方：令和３年度以降新規就農者数累計									
			第 1 次実施 3 カ年計画				第 2 次実施 3 カ年計画				第 3 次実施 4 カ年計画					第 7 期 総 合 計 画 計
			第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 カ年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 カ年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 カ年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値 2		1			1			1		1			
			実績値 2		1											
		成果指標 1 (単位/人)	計画値 2	2	2		3	4	4		5	5	6	6		
			実績値 2	2	3		4									
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている										
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている										
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				少し上がっている										
		総合評価				良好である										
			自己分析： 農業者の高齢化 や後継者不足が 進行するなか、 新たな農業の担 い手となる新規 就農者を支援す ることにより、 新規就農者の定 着と増加が図れ ることから有効 である。	自己分析： 農業者の高齢化 や後継者不足が 進行するなか、 新たな農業の担 い手となる新規 就農者を支援す ることにより、 新規就農者の定 着と増加が図れ ることから有効 である。	自己分析： 農業者の高齢化 や後継者不足が 進行するなか、 新たな農業の担 い手となる新規 就農者を支援す ることにより、 新規就農者の定 着と増加が図れ ることから有効 である。	判断理由： 当該補助の実施 により、新規就 農者の増加に繋 がっていると思 われるため。	自己分析： 農業者の高齢化 や後継者不足が 進行するなか、 新たな農業の担 い手となる新規 就農者を支援す ることにより、 新規就農者の定 着と増加が図れ ることから有効 である。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：				
			総合評価の判断 理由または指標 の実績値に関す る自己分析													
		今後の方向性				現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 補助をすることにより新規就農者の確保が一定程度できているもの の、全体的な農家の高齢化により、各地域の担い手が足りていない 状況である。今後も継続して補助をしていくことにより、新規就農 者の確保と定着を図っていくことが必要である。				R8：				R10：					

【PLAN】

総合戦略掲載	○	過疎計画掲載	○
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

[illegible]

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）				指標名：助成金申請者数				指標の求め方：助成金申請者数									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）				指標名：新規就農者数				指標の求め方：令和３年度以降新規就農者累計									
				第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第 7 期 総 合 計 画 計
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 カ年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 カ年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 カ年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値	1	0	1		4	4	4		4	4	4	4		
			実績値	4	3	3		5									
		成果指標 1 (単位/人)	計画値	2	2	3		3	4	4		5	5	6	6		
			実績値	2	2	3		4									
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている											
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっている											
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				上がっている											
		総合評価				良好である											
			自己分析： 農業者の高齢化 や後継者不足が 進行するなか、 新たな農業の担 い手となる新規 就農者を支援す ることにより、 新規就農者の定 着と増加が図れ ることから有効 である。	自己分析： 農業者の高齢化 や後継者不足が 進行するなか、 新たな農業の担 い手となる新規 就農者を支援す ることにより、 新規就農者の定 着と増加が図れ ることから有効 である。	自己分析： 農業者の高齢化 や後継者不足が 進行するなか、 新たな農業の担 い手となる新規 就農者を支援す ることにより、 新規就農者の定 着と増加が図れ ることから有効 である。	判断理由： 国の制度である 農業次世代人材 投資事業の影響 もあり新規就農 者が増加してお り、当該事業に より新規就農者 等の農業経営の 安定化につな がっていると判 断し良好とし た。	自己分析： 農業者の高齢化 や後継者不足が 進行するなか、 新たな農業の担 い手となる新規 就農者を支援す ることにより、 新規就農者の定 着と増加が図れ ることから有効 である。	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
			総合評価の判断 理由または指標 の実績値に関する 自己分析														
	今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 申請者・新規就農者ともに増加しており、当該事業による新規就農者等の拡充は、将来にわたり地域農業を担う意欲と能力のある農業者である担い手として、経営規模拡大や農地保全を図り、農業・農村の活性化に繋がると認められることから継続する事業と考える。				R8：				R10：							

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名		地域おこし協力隊事業				事業期間	平成30年度 ～ 令和12年度								
事業性質区分		新規・継続	新規(掲載)	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	4-1-2	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	所管課係	農政課農政係
目的 (何のために実施するのか)		新規就農者の増大を図るため、国の地域おこし協力隊制度を活用し、農作業の支援や市内農業等の情報発信などの地域活動を行うとともに、農作業を通じ農業技術を習得し、市内での新規就農を目指す。							手段 (どのような方法で実現するのか)		指導農業士や先進農家への農作業の支援（農業研修）により農業技術を習得するとともに、農業大学校等での研修や農業に必要な資格を取得させ、3年後には市内での新規就農を目指す。				
対象 (誰・何を対象としているのか)		市内で新規就農を希望する者							成果 (どのような効果が得られるのか)		農業従事者の減少や農業の担い手不足の低減が図られる。				
事業開始時の状況・これまでの経緯			H30より新規就農を目指す方を対象に、委嘱型の農作業支援員として募集を開始。H30、R2、R3、R4に1人ずつ採用し、R3に1人が新規就農。現在2人が新規就農に向けて活動している。												

【DO】

実績

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画計 合
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合 計	
投入された事業費の推移	国	費 計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	道	費 計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	地 方 債	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	そ の 他	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	一 般 財 源	計 画 額	11,490,000	11,490,000	11,490,000	34,470,000	8,604,000	8,604,000	8,604,000	25,812,000	8,604,000	8,604,000	8,604,000	8,604,000	34,416,000	94,698,000
		予算計上額	11,490,000	10,972,000	8,969,000	31,431,000	8,604,000	14,645,000		23,249,000					0	54,680,000
		実 績 額	7,120,962	6,926,583	7,760,234	21,807,779	7,987,107			7,987,107					0	29,794,886
	事業費合計	計 画 額	11,490,000	11,490,000	11,490,000	34,470,000	8,604,000	8,604,000	8,604,000	25,812,000	8,604,000	8,604,000	8,604,000	8,604,000	34,416,000	94,698,000
		予算計上額	11,490,000	10,972,000	8,969,000	31,431,000	8,604,000	14,645,000	0	23,249,000	0	0	0	0	0	54,680,000
		実 績 額	7,120,962	6,926,583	7,760,234	21,807,779	7,987,107	0	0	7,987,107	0	0	0	0	0	29,794,886
	事業費予算の内容		報償 7,746千円 旅費 804千円 需用費 315千円 役務費 450千円 委託料 26千円 賃借料 1,800千円 備品 337千円 会議負担金 12千円	報償 7,773千円 旅費 830千円 需用費 315千円 役務費 116千円 委託料 13千円 賃借料 1,752千円 備品 161千円 会議負担金 12千円	報償 6,135千円 旅費 715千円 需用費 315千円 役務費 108千円 委託料 38千円 賃借料 1,460千円 備品 186千円 会議負担金 12千円		報償 5,871千円 旅費 515千円 需用費 570千円 役務費 203千円 委託料 38千円 賃借料 1,200千円 備品 199千円 会議負担金 8千円	報償 9,915千円 旅費 813千円 需用費 915千円 役務費 559千円 委託料 42千円 賃借料 1,980千円 備品 409千円 会議負担金 12千円								
		前年度予算との比較 (増減理由)		採用予定者の増による増額	役務費及び備品等の経費の減	任期満了の協力隊がいることによる経費の減		協力隊員の減による減額	協力隊員の増による増額							
	実績との比較 (増減理由)		採用者が予定より少なかったため	採用者が予定より少なかったため	建物借上げ・旅費・備品購入費の減		消耗品費・備品購入費・旅費等の減									

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：当該年度地域おこし協力隊（農業支援）実人数	指標の求め方：令和３年度以降地域おこし協力隊（農業支援）に委嘱した延人数
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：新規就農者数	指標の求め方：令和３年度以降地域おこし協力隊制度を活用して新規就農をした延人数

				第 1 次実施 3 カ年計画				第 2 次実施 3 カ年計画				第 3 次実施 4 カ年計画					第 7 期 総 合 計 画 計 合 計
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 カ年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 カ年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 カ年 合 計	
事業 業務 事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値	1	0	1		1	0	1		1	0	1	1		
			実績値	0	1	2		3									
		成果指標 1 (単位/人)	計画値	3	3	4		5	5	6		7	7	8	9		
			実績値	1	1	2		3									
	評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					あまり達成されていない										
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					あまり上がっていない										
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
		総合評価					普通である										
		総合評価の判断理由 または指標の実績値に関する 自己分析	自己分析： 地域おこし協力隊の制度を活用することで、安定的に収入を得ながら農業研修に臨むことができることから、新規就農者確保対策として有効。	自己分析： 地域おこし協力隊の制度を活用することで、安定的に収入を得ながら農業研修に臨むことができることから、新規就農者確保対策として有効。	自己分析： 地域おこし協力隊の制度を活用することで、安定的に収入を得ながら農業研修に臨むことができることから、新規就農者確保対策として有効。	判断理由： 地域おこし協力隊制度の活用により、新規就農希望者の増加に繋がっていると思われる。	自己分析： 地域おこし協力隊の制度を活用することで、安定的に収入を得ながら農業研修に臨むことができることから、新規就農者確保対策として有効。	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
	今後の方向性						現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)			R5： 現在、新規就農する手段として、地域おこし協力隊制度の活用を希望する例が多く、新規就農希望者の確保に繋がっていることから継続する事業と考える。				R8：				R10：					

【PLAN】

総合戦略掲載	○	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	事業費合計	計画額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		予算計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費の推移	事業費予算の内容															
	前年度予算との比較 (増減理由)															
	実績との比較 (増減理由)															

[CHECK · ACTION]

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名：申請件数				指標の求め方：令和3年度以降申請件数累計									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：農業法人受託面積				指標の求め方：当該年度受託面積／令和元年度受託面積									
			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値 —	—	—		—	—	—		—	—	—	—		
		実績値	0	0	0		0									
	成果指標 1 (単位/ha)	計画値	—	—	—		—	—	—		—	—	—	—		
		実績値	0	0	0		0									
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)														
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)														
		事業の効率性 (事業費に対する成果)														
		総合評価					普通である									
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析		自己分析： 地域の担い手である農作業受託組織を支援・育成することにより、優良な農地の保全、有効活用が図られることから継続。	自己分析： 地域の担い手である農作業受託組織を支援・育成することにより、優良な農地の保全、有効活用が図られることから継続。	自己分析： 地域の担い手である農作業受託組織を支援・育成することにより、優良な農地の保全、有効活用が図られることから継続。	判断理由： 実績はないが、今後、後継者不足による耕作放棄地発生防止のため、農作業受託組織への支援が必要になると考える。	自己分析： 地域の担い手である農作業受託組織を支援・育成することにより、優良な農地の保全、有効活用が図られることから継続。	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 地域の担い手である農作業受託組織を支援・育成することにより、優良な農地の保全、有効活用が図られることから継続。				R8：				R10：						

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	○
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

[illegible]

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名：農業機械購入者数				指標の求め方：農業機械購入者数									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：農業機械購入者数の累計				指標の求め方：農業機械購入者数の累計									
			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値 5	5	5	5	5	5	5	5						
			実績値 7	1	4		0									
		成果指標 1 (単位/人)	計画値 5	10	15		18	23	28							
			実績値 7	8	12		12									
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				あまり達成されていない										
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない										
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない										
		総合評価				普通である										
			自己分析： 高齢化に伴い耕作できなくなった農地が増える傾向にあり、若い担い手農家が経営面積を拡大して耕作を続けていることや、ドローンなどを使用したスマート農業も普及してきていることから、新たな機械購入に対する支援のニーズは多い。	自己分析： 高齢化に伴い耕作できなくなった農地が増える傾向にあり、若い担い手農家が経営面積を拡大して耕作を続けていることや、ドローンなどを使用したスマート農業も普及してきていることから、新たな機械購入に対する支援のニーズは多い。	自己分析： 高齢化に伴い耕作できなくなった農地が増える傾向にあり、若い担い手農家が経営面積を拡大して耕作を続けていることや、ドローンなどを使用したスマート農業も普及してきていることから、新たな機械購入に対する支援のニーズは多い。	判断理由： 経営規模を拡大している農業者への支援があることで、機械等の大型化による作業の効率化が促進されていると思われる。	自己分析： 高齢化に伴い耕作できなくなった農地が増える傾向にあり、若い担い手農家が経営面積を拡大して耕作を続けていることや、ドローンなどを使用したスマート農業も普及してきていることから、新たな機械購入に対する支援のニーズは多い。	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 高齢化に伴う担い手不足により、一人当たりの耕作面積は今後ますます拡大することが予想されるため、引き続き規模を拡大する農業者への支援は必要と考える。				R8：				R10：					

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

[illegible]

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）				指標名：当該年度事業活用件数				指標の求め方：当該年度事業活用開始件数									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）				指標名：担い手による農地集積率				指標の求め方：担い手の農地面積/市内の農地面積（農地利用集積状況用調査より）									
				第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総 合 計 画
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
事業 業務 事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値	1	1	1		1	1	1		1	1	1	1		
			実績値	2	0	0		0									
		成果指標 1 (単位/%)	計画値	78	79	80		81	82	83		84	85	86	87		
			実績値	75	74	74		75									
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					あまり達成されていない										
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない										
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
		総合評価					普通である										
			総合評価の判断理由 または指標の実績値に関する 自己分析	自己分析： 今後も引き続き、当制度を利用しながら担い手への農地の集積と集約化を進めていく。	自己分析： 当該年度に当事業の利用開始者はいなかったが、今後も引き続き、担い手への農地の集積と集約化を進めていく。	自己分析： 当該年度に当事業の利用開始者はいなかったが、今後も引き続き、担い手への農地の集積と集約化を進めていく。	判断理由： 当該事業の利用件数は多くないが、別制度を利用するなどして、担い手への農地の集積は進んでいる。	自己分析： 当該年度に当事業の利用開始者はいなかったが、今後も引き続き、担い手への農地の集積と集約化を進めていく。	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
	今後の方向性					現状のまま継続											
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 利用件数は多くないが、今後、高齢化などにより離農する方が増え ことが予想されることから、担い手へ農地を集積するうえで、担い 手にとって利点があることから今後も継続していく。				R8：				R10：						

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：交付額比率	指標の求め方：当該年度交付額／令和3年度交付額 ※令和3年度は令和元年度交付額と比較
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：農民協議会加入率	指標の求め方：当該年度農民協議会加入者数／前年度農民協議会加入者数×100

				第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
				第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
事業 評価	指標	活動指標1 (単位/%)	計画値	100	100	100		100	100	100		100	100	100	100		
			実績値	100	100	100		100									
		成果指標1 (単位/%)	計画値	100	100	100		100	100	100		100	100	100	100		
			実績値	94	92	92		96									
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている										
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない										
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
		総合評価					普通である										
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析		自己分析： 農業・農村の持続的発展に資するための運動、対策行動を実施する農民協議会の活動の活性化と組織の育成に役立っている。	自己分析： 農業・農村の持続的発展に資するための運動、対策行動を実施する農民協議会の活動の活性化と組織の育成に役立っている。	自己分析： 農業・農村の持続的発展に資するための運動、対策行動を実施する農民協議会の活動の活性化と組織の育成に役立っている。	判断理由： 農業・農村の持続的発展に資するための運動、対策行動を実施する農民協議会の活動の活性化と組織の育成に役立っている。	自己分析： 農業・農村の持続的発展に資するための運動、対策行動を実施する農民協議会の活動の活性化と組織の育成に役立っている。	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
	今後の方向性						現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)			R5： 農政改革や農産物価格要求運動、税対策など、砂川市の農業発展と農村基盤の確立に寄与する諸運動を展開する組織として活動し、大きな役割を果たしていると認められることから継続する事業と考える。				R8：				R10：					

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

[illegible]

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：堆肥施用運搬量比率	指標の求め方：当該年度運搬量／令和３年度運搬量（43t）×100 ※令和３年度は令和元年度運搬量（132 t）と比較
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：堆肥施用面積率	指標の求め方：当該年度施用面積／令和３年度施用面積（1,061a）×100 ※令和３年度は令和元年度施用面積（625 t）と比較

				第 1 次実施 3 カ年計画				第 2 次実施 3 カ年計画				第 3 次実施 4 カ年計画					第 7 期 総合計画
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 カ年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 カ年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 カ年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/%)	計画値	100	100	100		100	100	100		100	100	100	100		
			実績値	33	187	143		126									
		成果指標 1 (単位/%)	計画値	100	100	100		100	100	100		100	100	100	100		
			実績値	170	171	73		71									
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている										
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている										
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
		総合評価					良好である										
			自己分析： 補助を行うことで、堆肥の施用を促進することができ、地力維持増進とともに農家の経費負担軽減を図ることができる。	自己分析： 補助を行うことで、堆肥の施用を促進することができ、地力維持増進とともに農家の経費負担軽減を図ることができる。	自己分析： 補助を行うことで、堆肥の施用を促進することができ、地力維持増進とともに農家の経費負担軽減を図ることができる。	判断理由： 堆肥の施用を促進し、農家の負担軽減・地力増進が図られているため普通と判断した。	自己分析： 補助を行うことで、堆肥の施用を促進することができ、地力維持増進とともに農家の経費負担軽減を図ることができる。	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
		今後の方向性					現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)			R5： 当該補助により、有機質の投入による地力増進とそれに係る農家負担の軽減に寄与していることから継続する事業と考える。				R8：				R10：					

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

[illegible]

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名：申請者数				指標の求め方：当該年度申請者数									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：新設・更新棟数				指標の求め方：令和３年度以降新設・更新棟累計									
			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第 7 期 総 合 計 画 計 合 合 計 画 計
			第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 カ年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 カ年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第 10 年次 (12年度)	実施 4 カ年 合 計	
事業 業務 事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値 —	計画値 —	計画値 —	計画値 —	計画値 —	計画値 —	計画値 —	計画値 —	計画値 —	計画値 —	計画値 —	計画値 —	計画値 —	計画値 —
		実績値	0	0	0	0										
	指標	成果指標 1 (単位/棟)	計画値 —	計画値 —	計画値 —	計画値 —	計画値 —	計画値 —	計画値 —	計画値 —	計画値 —	計画値 —	計画値 —	計画値 —	計画値 —	計画値 —
		実績値	0	0	0	0										
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されていない										
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっていない										
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				上がっていない										
		総合評価				問題がある										
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 申請はなかったものの、米や玉葱による所得が減少する中、特産品である施設野菜による所得の確保は必要不可欠であることから、経費の負担軽減対策は必要であると考え	自己分析： 申請はなかったものの、米や玉葱による所得が減少する中、特産品である施設野菜による所得の確保は必要不可欠であることから、経費の負担軽減対策は必要であると考え	自己分析： 申請はなかったものの、米や玉葱による所得が減少する中、特産品である施設野菜による所得の確保は必要不可欠であることから、経費の負担軽減対策は必要であると考え	判断理由： 事業を計画したものの、申請の実績がなかったため。農業者の高齢化等により、施設規模拡大を図ることが難しいものと思われることから「問題がある」と評価した。	自己分析： 申請はなかったものの、資材高騰によるハウス価格の高騰により、施設野菜のハウス棟数を削減する農業者がいる中で、施設野菜の面積維持のため経費の負担軽減対策は必要であると考え	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				手段の見直し										
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5： 高齢化とパート従事者等不足などにより、規模拡大が困難な状況となっている。今後は、規模拡大だけでなく、省力化に伴う設備導入にも対応できる制度設計が必要であると考え				R8：				R10：					

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

[illegible]

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：実施農業者数比率	指標の求め方：当該年度実施農業者数／令和３年度実施農業者数（１５人） ※令和３年度は令和２年度実施農業者数（１１人）と比較
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：肥料施用面積率	指標の求め方：当該年度肥料施用面積／令和３年肥料施用面積（82ha） ※令和３年度は令和２年肥料施用面積（88.5ha）と比較

				第 1 次実施 3 カ年計画				第 2 次実施 3 カ年計画				第 3 次実施 4 カ年計画					第 7 期 総 合 計 画 計
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 カ年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 カ年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 カ年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/%)	計画値	100	100	100		100	100	100		100	100	100	100		
			実績値	136	93	73		80									
		成果指標 1 (単位/%)	計画値	100	100	100		100	100	100		100	100	100	100		
			実績値	93	117	74		101									
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)						達成されている									
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)						少し上がっている									
		事業の効率性 (事業費に対する成果)						少し上がっている									
		総合評価						良好である									
			自己分析： 慣行栽培、特別栽培も作付面積が減少傾向にあるが、安心・安全な米作り及び付加価値の高良品質な売れる米作りを促進のためには、必要な補助であると考え	自己分析： 慣行栽培、特別栽培も作付面積が減少傾向にあるが、安心・安全な米作り及び付加価値の高良品質な売れる米作りを促進のためには、必要な補助であると考え	自己分析： 安心・安全な米作り及び付加価値の高良品質な売れる米作りを促進のためには、必要な補助であると考え	判断理由： 補助の導入により、安心安全な米作りが促進されている。ブランド化にも大きく寄与しているため良好と判断した。	自己分析： 安心・安全な米作り及び付加価値の高良品質な売れる米作りを促進のためには、必要な補助であると考え	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析															
		今後の方向性						現状のまま継続									
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)			R5： 補助の導入により、安心安全な米作りが促進された。特に特別栽培米の「ゆめぴりか」では、最高金賞を受賞するなど高付加価値・高品質な米作りを推進できている。また、ブランド化にも大きく寄与しているため継続するべきである。				R8：				R10：					

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

[illegible]

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：水稲種子温湯殺菌消毒利用者数比率	指標の求め方：当該年度利用者数／令和3年度利用者数（29人） ※令和3年度は令和元年度利用者数（30人）と比較
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：水稲種子温湯殺菌消毒利用率	指標の求め方：当該年度利用者数／当該年度水稲作付者数×100

				第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
				第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/%)	計画値	100	100	100		100	100	100		100	100	100	100		
			実績値	97	93	97		97									
		成果指標 1 (単位/%)	計画値	50	50	50		50	50	50		50	50	50	50		
			実績値	52	49	52		52									
	評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている										
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない										
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
		総合評価					普通である										
			自己分析： 農業者の減農薬 などのクリーン 農業に対する意 識が高まっている。 また、農薬 等の使用が軽減 され、安全安心 で付加価値の高 い米を生産でき ることから、今 後も推進が必要 である。	自己分析： 農業者の減農薬 などのクリーン 農業に対する意 識が高まっている。 また、農薬 等の使用が軽減 され、安全安心 で付加価値の高 い米を生産でき ることから、今 後も推進が必要 である。	自己分析： 農業者の減農薬 などのクリーン 農業に対する意 識が高まっている。 また、農薬 等の使用が軽減 され、安全安心 で付加価値の高 い米を生産でき ることから、今 後も推進が必要 である。	判断理由： 補助の導入によ り、安心安全な 米作りが促進さ れている。ブラ ンド化にも大き く寄与している ため良好と判断 した。	自己分析： 農業者の減農薬 などのクリーン 農業に対する意 識が高まっている。 また、農薬 等の使用が軽減 され、安全安心 で付加価値の高 い米を生産でき ることから、今 後も推進が必要 である。	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
		今後の方向性					現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)			R5： 補助の導入により、安心安全な米作りが促進された。特に特別栽培米の「ゆめぴりか」では、最高金賞を受賞するなど高付加価値・高品質な米作りを推進できている。また、ブランド化にも大きく寄与しているため継続するべきである。				R8：				R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：土壌分析実施数比率	指標の求め方：当該年度実施数／令和３年度実施数(54名) ※令和３年度は令和元年度実施数(46名)と比較
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：クリーン農業取組圃場面積率（Yes clean!、特裁、有機農業など、取組面積）	指標の求め方：当該年度面積／令和３年度面積（68.4ha） ※ 令和３年度は令和元年度面積（224.2ha）と比較

				第 1 次実施 3 カ年計画				第 2 次実施 3 カ年計画				第 3 次実施 4 カ年計画					第 7 期 総 合 計 画 計		
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 カ年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 カ年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 カ年 合 計			
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/%)	計画値	100	100	100		100	100	100		100	100	100	100				
			実績値	117	135	104		70											
	成果指標 1 (単位/%)	計画値	100	100	100		100	100	100		100	100	100	100					
		実績値	31	93	106		85												
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている												
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					あまり上がって いない												
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない												
		総合評価					普通である												
				自己分析： 実施点数は少 なかったもの の、環境に ローインパ クトで消費 者ニーズの 高いクリー ン農業を推 進する上で 、必要な 補助と思わ れる。	自己分析： 取組圃場面 積は増えて はいない が、実施数 は増加して おり、クリ ーン農業を 推進する上 で、必要 な補助と思 われる。	自己分析： Yes clean！ や特別栽培 米などのク リーン農業 の取組面積 については 、大幅に増 加していると は言えない ものの、農 業における 環境負荷低 減の重要性 は高まって いることから 、クリーン 農業を推進 して行くう えで必要な 補助と思わ れる。	判断理由： クリーン農 業取組面積 は増えてい ないものの 、土壌分析 実施数は増 加しており 、クリーン 農業の推進 に寄与して いることか ら普通と判 断した。	自己分析： 実施点数は 少なかった ものの、環 境にローイ ンパクトで 消費者ニー ズの高いク リーン農業 を推進する 上で、必要 な補助と思 われる。	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：			
	今後の方向性					現状のまま継続													
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)			R5： 環境への負荷を低減し、消費者ニーズの高いクリーン農業を推進する 上で必要な補助であることから継続する。							R8：							R10：	

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

[illegible]

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名：貸付件数				指標の求め方：当該年度貸付件数									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：貸付限度額率				指標の求め方：当該年度貸付額／貸付限度額									
			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値 1	実績値 1	計画値 1	実績値 1	計画値 1	実績値 1	計画値 1	実績値 1	計画値 1	実績値 1	計画値 1	実績値 1		
		成果指標 1 (単位/%)	計画値 100	実績値 100	計画値 100	実績値 100	計画値 100	実績値 100	計画値 100	実績値 100	計画値 100	実績値 100	計画値 100	実績値 100		
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている										
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				あまり上がっていない										
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない										
		総合評価				良好である										
			自己分析： 農業経営資金負担の平準化及び負担軽減が図られている。	自己分析： 農業経営資金負担の平準化及び負担軽減が図られている。	自己分析： 農業経営資金負担の平準化及び負担軽減が図られている。	判断理由： 資金貸付団体の返済額により貸付額は増減するが、貸付件数・貸付資金投入率はともに良好に推移しており、農業経営の安定化につながっているため良好と判断した。	自己分析： 農業経営資金負担の平準化及び負担軽減が図られている。	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 市内の農業団体等に農業の合理化や近代化を促進するとともに、農業経営の安定化が図られていると判断でき、今後においても継続する事業と考える。				R8：				R10：					

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額	19,930,000	19,930,000	19,930,000	59,790,000	20,116,000	20,116,000	20,116,000	60,348,000	20,116,000	20,116,000	20,116,000	20,116,000	80,464,000	200,602,000
		予算計上額	19,931,000	19,930,000	19,930,000	59,791,000	20,116,000	19,803,000		39,919,000					0	99,710,000
		実績額	19,930,369	19,930,369	19,968,634	59,829,372	20,073,356			20,073,356					0	79,902,728
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	6,530,000	6,530,000	6,530,000	19,590,000	6,678,000	6,678,000	6,678,000	20,034,000	6,678,000	6,678,000	6,678,000	6,678,000	26,712,000	66,336,000
		予算計上額	6,615,000	6,616,000	6,616,000	19,847,000	6,678,000	6,587,000		13,265,000					0	33,112,000
		実績額	6,614,793	6,614,793	6,824,512	20,054,098	6,676,790			6,676,790					0	26,730,888
	事業費合計	計画額	26,460,000	26,460,000	26,460,000	79,380,000	26,794,000	26,794,000	26,794,000	80,382,000	26,794,000	26,794,000	26,794,000	26,794,000	107,176,000	266,938,000
		予算計上額	26,546,000	26,546,000	26,546,000	79,638,000	26,794,000	26,390,000	0	53,184,000	0	0	0	0	0	132,822,000
		実績額	26,545,162	26,545,162	26,793,146	79,883,470	26,750,146	0	0	26,750,146	0	0	0	0	0	106,633,616
	事業費予算の内容		旅費 10千円 需用費 64千円 役務費 9千円 使用料 3千円 交付金 26,460千円	旅費 10千円 需用費 64千円 役務費 9千円 使用料 3千円 交付金 26,460千円	旅費 10千円 需用費 64千円 役務費 9千円 使用料 3千円 交付金 26,460千円		旅費 10千円 需用費 64千円 役務費 9千円 使用料 3千円 交付金 26,708千円	旅費 5千円 需用費 32千円 役務費 4千円 使用料 2千円 交付金 26,347千円								
	前年度予算との比較 (増減理由)		前年度と同額	前年度と同額	前年度と同額		対象面積の増による増額	対象面積の減による減額								
実績との比較 (増減理由)		同額	同額	対象面積の増による増額		推進費の交付額が全道的に減額された為										

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：交付対象農用地面積比率	指標の求め方：当該年度面積／令和３年度面積（324ha） ※令和３年度は令和元年度面積（334ha）と比較
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：耕作放棄地発生率	指標の求め方：対象農用地内耕作放棄地／当該年度対象農用地面積 × 100

				第 1 次実施 3 カ年計画				第 2 次実施 3 カ年計画				第 3 次実施 4 カ年計画					第 7 期 総 合 計 画 計
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 カ年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 カ年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 カ年 合 計	
事業 業務 事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/%)	計画値	97	97	97		97	97	97		97	97	97	97		
		実績値	97	100	101		101										
	成果指標 1 (単位/%)	計画値	0	0	0		0	0	0		0	0	0	0			
		実績値	0	0	0		0										
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている										
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない										
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
		総合評価					良好である										
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析		自己分析： 集落協定に基づき共同活動等が活発に実施されており、耕作放棄地の発生を防止するとともに農業・農村の多面的機能の保全など、効果が認められる。	自己分析： 集落協定に基づき共同活動等が活発に実施されており、耕作放棄地の発生を防止するとともに農業・農村の多面的機能の保全など、効果が認められる。	自己分析： 集落協定に基づき共同活動等が活発に実施されており、耕作放棄地の発生を防止するとともに農業・農村の多面的機能の保全など、効果が認められる。	判断理由： 平成24年度より、緩傾斜地についても対象農地に加え事業拡大を実施したことから、交付対象農用地面積が増加となった。また、協定農用地も増加となったため、耕作放棄地の発生が懸念されるが、共同活動等が活発に実施され防止につながっているため良好と判断した。	自己分析： 集落協定に基づき共同活動等が活発に実施されており、耕作放棄地の発生を防止するとともに農業・農村の多面的機能の保全など、効果が認められる。	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
	今後の方向性					現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 当該事業は、平成24年度から事業の拡大を実施し、耕作放棄地の発生防止と農業・農村の多面的機能の確保が進められており、事業効果が認められることから継続する事業と考える。				R8：				R10：							

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

		第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総 合 計 画 計	
		第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 力年 計		
投 入 さ れ た 事 業 費 の 推 移	国 費 計 画 額				0				0					0	0	
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	道 費	計 画 額	1,652,000	1,652,000	1,652,000	4,956,000	2,356,000	2,356,000	2,356,000	7,068,000	2,356,000	2,356,000	2,356,000	2,356,000	9,424,000	21,448,000
		予算計上額	1,652,000	1,946,000	2,081,000	5,679,000	2,356,000	2,525,000		4,881,000					0	10,560,000
		実 績 額	1,652,000	3,875,290	1,882,000	7,409,290	1,882,000			1,882,000					0	9,291,290
	地 方 債	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	そ の 他	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	一 般 財 源	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	事 業 費 合 計	計 画 額	1,652,000	1,652,000	1,652,000	4,956,000	2,356,000	2,356,000	2,356,000	7,068,000	2,356,000	2,356,000	2,356,000	2,356,000	9,424,000	21,448,000
		予算計上額	1,652,000	1,946,000	2,081,000	5,679,000	2,356,000	2,525,000	0	4,881,000	0	0	0	0	0	10,560,000
		実 績 額	1,652,000	3,875,290	1,882,000	7,409,290	1,882,000	0	0	1,882,000	0	0	0	0	0	9,291,290
	事業費予算の内容		補助金 1,652千円	補助金 1,946千円	補助金 2,081千円		補助金 2,356千円	補助金 2,525千円								
前年度予算との比較 (増減理由)		対象経費の増	対象経費の増	対象経費の増		対象経費の増	対象経費の増									
実績との比較 (増減理由)		同額	e-maff（電子申請システム）の導入による事業費の増。	道からの予算配分の減額による減		道からの予算配分の減額による減										

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）				指標名：—				指標の求め方：活動指標の設定が困難であることから設定しない											
成果指標 1（「成果」をもとに設定）				指標名：交付申請率				指標の求め方：当該年度経営所得安定対策申請者数／当該年度交付対象農家戸数×100											
				第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総 合 計 画 計		
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計			
事業 評価	指 標	活動指標 1 (単位/)	計画値																
			実績値																
	成果指標 1 (単位/%)	計画値	100	100	100		100	100	100		100	100	100	100					
		実績値	100	100	100		100												
	評 価 内 容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている												
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない												
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない												
		総合評価					良好である												
			自己分析： 国が進めている 経営所得安定対 策を円滑に進め るための事務経 費である。	自己分析： 国が進めている 経営所得安定対 策を円滑に進め るための事務経 費である。	自己分析： 国が進めている 経営所得安定対 策を円滑に進め るための事務経 費である。	判断理由： 経営所得安定対 策の円滑な事務 処理が行われた ため良好と判断 した。	自己分析： 国が進めている 経営所得安定対 策を円滑に進め るための事務経 費である。	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：					
			総合評価の判断 理由または指標 の実績値に関す る自己分析																
	今後の方向性						現状のまま継続												
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)			R5： 経営所得安定対策事業の円滑な事務作業のために必要であり、継続 する事業と考える。						R8：						R10：			

【PLAN】

総合戦略掲載	○	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

[illegible]

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名： —			指標の求め方：活動指標の設定が困難であることから設定しない										
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：連携取組数			指標の求め方：目標値の設定が困難なため実績値の管理とする										
			第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総 合 計 画 計
			第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/)	計画値													
			実績値													
	成果指標 1 (単位/)	計画値														
		実績値	0	0	0		0									
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されていない									
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっていない									
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない									
		総合評価					問題がある									
			自己分析： 事業実施農業法人等の申請がなかったため、成果指標は0となった。	自己分析： 事業実施農業法人等の申請がなかったため、成果指標は0となった。	自己分析： 事業実施農業法人等の申請がなかったため、成果指標は0となった。	判断理由： 国の補助事業を取り組むには、難しく申請がないことから問題があるとした。	自己分析： 事業実施農業法人等の申請がなかったため、成果指標は0となった。	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析													
	今後の方向性					手段の見直し										
方向性の判断理由改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 平成23年末に6次産業化法が施行され、国の6次産業化支援制度等を活用し、農業経営所得の向上や地域の活性化を図る目的で事業を進めている。事業収支が折り合わないなど、6次産業化への取り組みが少ないことから、経営の複合化・多角化に関する相談など、取組体制の強化を図っていく。				R8：				R10：						

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

[illegible]

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：受検頭数比率	指標の求め方：当該年度受検頭数／令和３年度受検頭数（1,528頭） ※令和３年度は令和元年度受検頭数（1,465頭）と比較
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：乳量増加率	指標の求め方：（当該年度総乳量／当該年度飼養頭数）／（令和３年度総乳量（1,958t）／令和３年度飼養頭数（351頭））×100 ※令和３年度は（令和元年度総乳量（1,312t）／令和元年度飼養頭数（287頭））と比較

				第 1 次実施 3 カ年計画				第 2 次実施 3 カ年計画				第 3 次実施 4 カ年計画					第 7 期 総 合 計 画 計
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 カ年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 カ年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 カ年 合 計	
事業 業務 事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/%)	計画値	110	110	110		110	110	110		110	110	110	110		
			実績値	104	100	95		98									
		成果指標 1 (単位/%)	計画値	100	100	100		100	100	100		100	100	100	100		
			実績値	122	131	141		130									
	評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている										
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					少し上がっている										
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					少し上がっている										
		総合評価					良好である										
			自己分析： 乳牛 1 頭当たりの 乳量が維持され ており、酪農 家の経費負担軽 減となることか ら有効と考える 。	自己分析： 乳牛 1 頭当たりの 乳量が維持され ており、酪農 家の経費負担軽 減となることか ら有効と考える 。	自己分析： 乳牛 1 頭当たりの 乳量が維持され ており、酪農 家の経費負担軽 減となることか ら有効と考える 。	判断理由： 乳量は前年量よ り増加が見ら れ、酪農家の経 費負担軽減とな ることから有効 と考える。	自己分析： 乳牛 1 頭当たりの 乳量が維持され ており、酪農 家の経費負担軽 減となることか ら有効と考える 。	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
		総合評価の判断 理由または指標 の実績値に関する 自己分析															
	今後の方向性						現状のまま継続										
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)			R5： 乳牛検定を支援は個体改良を推進し、乳牛 1 頭当たりの搾乳量を増 やすことで安定した生乳生産と収入の確保につながっていると判断 でき、今後においても継続する事業と考える。					R8：					R10：				

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

[illegible]

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：精液購入比率	指標の求め方：当該年度精液購入数／令和元年度精液購入数（150本）
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：乳量増加率	指標の求め方：（当該年度総乳量／当該年度飼養頭数）／（令和３年度総乳量（1,958t）／令和３年度飼養頭数（351頭））×100 ※令和３年度は（令和元年度総乳量（1,312t）／令和元年度飼養頭数（287頭））と比較

				第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第 7 期 総 合 計 画 計
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 カ年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 カ年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 カ年 合 計	
事業 業務 事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/%)	計画値	100	100	100		100	100	100		100	100	100	100		
			実績値	149	192	236		228									
		成果指標 1 (単位/%)	計画値	100	100	100		100	100	100		100	100	100	100		
			実績値	122	131	141		130									
	評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている										
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					少し上がっている										
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
		総合評価					良好である										
			自己分析： 乳牛１頭当たりの乳量が維持されており、酪農家の経費負担軽減となることから有効と考える。	自己分析： 乳牛１頭当たりの乳量が維持されており、酪農家の経費負担軽減となることから有効と考える。	自己分析： 乳牛１頭当たりの乳量が維持されており、酪農家の経費負担軽減となることから有効と考える。	判断理由： 受検頭数も維持され、乳牛１頭当たりの乳量もほぼ維持されており、酪農家の経費負担軽減につながっているため良好と判断した。	自己分析： 乳牛１頭当たりの乳量が維持されており、酪農家の経費負担軽減となることから有効と考える。	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析														
	今後の方向性						現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)			R5： 当該事業により乳牛１頭当たりの乳量も維持され、生乳生産性の高い乳牛の確保につながっていると判断でき、今後においても継続する事業と考える。						R8：						R10：	

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名：	—	指標の求め方：※活動・成果指標に結びつかないため指標をなしとする。											
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：	—	指標の求め方：※活動・成果指標に結びつかないため指標をなしとする。											
			第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総 合 計 合 計
			第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/)	計画値													
			実績値													
	指標	成果指標 1 (単位/)	計画値													
			実績値													
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)														
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)														
		事業の効率性 (事業費に対する成果)														
		総合評価				普通である										
			自己分析： 近隣市町と連携を 図り、中空知農 業共済組合が実 施する家畜診療 事業を支援する ことにより、畜 産農家の経費負 担の軽減が図ら れ経営の安定に 資することから 有効と考える。	自己分析： 近隣市町と連携を 図り、中空知農 業共済組合が実 施する家畜診療 事業を支援する ことにより、畜 産農家の経費負 担の軽減が図ら れ経営の安定に 資することから 有効と考える。	自己分析： 近隣市町と連携を 図り、中空知農 業共済組合が実 施する家畜診療 事業を支援する ことにより、畜 産農家の経費負 担の軽減が図ら れ経営の安定に 資することから 有効と考える。	判断理由： 近隣市町と連携を 図り、中空知農 業共済組合が実 施する家畜診療 事業を支援する ことにより、畜 産農家の経費負 担の軽減が図ら れていると考 える。	自己分析： 近隣市町と連携を 図り、中空知農 業共済組合が実 施する家畜診療 事業を支援する ことにより、畜 産農家の経費負 担の軽減が図ら れ経営の安定に 資することから 有効と考える。	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：				
		総合評価の判断 理由または指標 の実績値に関す る自己分析														
		今後の方向性				現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 当該事業により適正な家畜の受診機会が確保でき、畜産農家の経費負担の軽減が図られ経営の安定につながっていると判断でき、今後においても継続する事業と考える。				R8：				R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：有害鳥獣(エゾシカ)の駆除率	指標の求め方：エゾシカ駆除頭数／エゾシカ駆除依頼頭数×100
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：有害鳥獣による農業被害率	指標の求め方：当該年度農業被害額／令和3年度の農業被害額（4,861千円）×100 ※令和3年度は令和元年度の農業被害額（5,711千円）と比較

				第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
				第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
事業 評価	指標	活動指標1 (単位/%)	計画値	100	100	100		100	100	100		100	100	100	100		
			実績値	70	64	100		103									
		成果指標1 (単位/%)	計画値	95	95	95		90	90	90		85	85	85	85		
			実績値	85	39	161		103									
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)						あまり達成されていない									
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)						上がっている									
		事業の効率性 (事業費に対する成果)						少し上がっている									
		総合評価						良好である									
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析		自己分析： 当該事業は、銃器使用ができる地元猟友会に委託することが一番効果的である。当該委託と国の緊急捕獲事業と組み合わせで駆除は実施されているが、予算の範囲で駆除しても、鳥獣は大きく減少していない。また、銃器による駆除ができない箇所での被害報告も寄せられているので、対策を講じる必要がある。	自己分析： 当該事業は、銃器使用ができる地元猟友会に委託することが一番効果的である。当該委託と国の緊急捕獲事業と組み合わせで駆除は実施されているが、予算の範囲で駆除しても、鳥獣は大きく減少していない。また、銃器による駆除ができない箇所での被害報告も寄せられているので、対策を講じる必要がある。	自己分析： 当該事業は、銃器使用ができる地元猟友会に委託することが一番効果的である。当該委託と国の緊急捕獲事業と組み合わせで駆除は実施されているが、予算の範囲で駆除しても、鳥獣は大きく減少していない。また、銃器による駆除ができない箇所での被害報告も寄せられているので、対策を講じる必要がある。	判断理由： 作物の生育状況や気象により有害鳥獣の発生状況等是不確定要素であるが、前年より農業被害額は減少しているため良好と判断した。	自己分析： 当該事業は、銃器使用ができる地元猟友会に委託することが一番効果的である。当該委託と国の緊急捕獲事業と組み合わせで駆除は実施されているが、予算の範囲で駆除しても、鳥獣は大きく減少していない。また、銃器による駆除ができない箇所での被害報告も寄せられているので、対策を講じる必要がある。	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
	今後の方向性						現状のまま継続										
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)			R5： 生態系の頂点である人間が鹿等を駆除しなければ一気に増加し、自然環境に悪影響を及ぼし、農業林業被害もより一層深刻化することが懸念される。対策として、銃器使用ができる地元猟友会に委託することが一番効果的であり、捕獲・駆除数、被害面積はともに効果が上がっていることから継続する事業と考える。今後は、高齢化が進み限られた人員で対応するのは厳しい状況となってきたため、その対策も考えていく必要がある。				R8：				R10：						

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

[illegible]

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：有害鳥獣(エゾシカ)の駆除率	指標の求め方：エゾシカ駆除頭数／エゾシカ駆除依頼頭数×100
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：有害鳥獣による農業被害率	指標の求め方：当該年度農業被害額／令和３年度の農業被害額（4,861千円）×100 ※令和３年度は令和元年度の農業被害額（5,711千円）と比較

				第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画						第7期 総合計画
				第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計		
事業 評価	指標	活動指標1 (単位/%)	計画値	100	100	100		100	100	100		100	100	100	100			
			実績値	70	64	100		103										
		成果指標1 (単位/%)	計画値	95	95	95		90	90	90		85	85	85	85			
			実績値	85	33	161		103										
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)						あまり達成されていない										
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)						上がっている										
		事業の効率性 (事業費に対する成果)						少し上がっている										
		総合評価						普通である										
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析			自己分析： 協議会予算の内、国費が2分の1の事業を当市事業分を補助するものと対象外の振込手数料であることから、協議会の運営には不可欠である。なお、国費が2分の1の事業は、狩猟免許取得のための予備講習料の補助で、狩猟免許取得者を確認するためには必要である。	自己分析： 協議会予算の内、国費が2分の1の事業を当市事業分を補助するものと対象外の振込手数料であることから、協議会の運営には不可欠である。なお、国費が2分の1の事業は、狩猟免許取得のための予備講習料の補助で、狩猟免許取得者を確認するためには必要である。	自己分析： 協議会予算の内、国費が2分の1の事業を当市事業分を補助するものと対象外の振込手数料であることから、協議会の運営には不可欠である。なお、国費が2分の1の事業は、狩猟免許取得のための予備講習料の補助で、狩猟免許取得者を確認するためには必要である。	判断理由： 当該補助の主な対象は、狩猟免許取得に係る費用の軽減と協議会の運営事務費であることから、普通と判断した。	自己分析： 協議会予算の内、国費が2分の1の事業を当市事業分を補助するものと対象外の振込手数料であることから、協議会の運営には不可欠である。なお、国費が2分の1の事業は、狩猟免許取得のための予備講習料の補助で、狩猟免許取得者を確認するためには必要である。	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
	今後の方向性						現状のまま継続											
方向性の判断理由改善、改革の内容 (R5、R8、R10)			R5： 増加傾向にある有害鳥獣被害防止のために、砂川市と奈井江町の広域で協議会を設置して対応しているが、実際の駆除実施者は狩猟免許所持者であり、その確保が必要である。また、免許所持者の高齢化により担い手の減少に歯止めをかけるため、新規免許取得者を増やすことも重要である。				R8：				R10：							

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名：狩猟免許取得者数				指標の求め方：狩猟免許取得者数									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：狩猟免許新規取得者率				指標の求め方：令和３年度以降狩猟免許取得者数／当該年度　北海道猟友会砂川支部砂川部会会員数×100									
			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第 7 期 総 合 計 画 計
			第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 カ年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 カ年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 カ年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値 7	実績値 0	7	0	7	3	7	7	7	7	7	7	7	
		成果指標 1 (単位/%)	計画値 15	実績値 0	15	9	5	5	5	5	5	5	5	5	5	
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				あまり達成されていない										
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない										
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない										
		総合評価				普通である										
			自己分析： 有害鳥獣被害が 増加傾向にあり、 適正に駆除するため には、狩猟免許所持者 の協力が不可欠。 本年度は対象者が いなかったが、農作物 被害の防止につなが っている。	自己分析： 有害鳥獣被害が 増加傾向にあり、 適正に駆除するため には、狩猟免許所持者 の協力が不可欠。 本年度は対象者が いなかったが、農作物 被害の防止につなが っている。	自己分析： 有害鳥獣被害が 増加傾向にあり、 適正に駆除するため には、狩猟免許所持者 の協力が不可欠。 本年度は対象者が いなかったが、農作物 被害の防止につなが っている。	判断理由： 狩猟免許所持者の 高齢化に伴い、当該 事業によって、免許 所持者数を増加させ、 活動を現状維持して いるため、普通と判断 した。	自己分析： 有害鳥獣被害が 増加傾向にあり、 適正に駆除するため には、狩猟免許所持者 の協力が不可欠。 農作物被害の防止に つながっている。	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 増加傾向にある有害鳥獣被害防止のためにも、免許所持者数の確保が必要である。しかし、免許所持者が高齢化である事から担い手の減少に伴い、歯止めをかけるため、新規免許取得者を増やすことにより、狩猟文化の継承と被害防止活動の活発化のために、周知を図っていく。				R8：				R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：事業費率	指標の求め方：当該年度交付金額／令和３年度交付額（17,196千円）×100 ※令和３年度は令和元年度交付額（16,644千円）×100と比較
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：対象農用地比率	指標の求め方：当該年度交付対象面積／当該年度全耕地面積（作物統計調査）×100

				第 1 次実施 3 カ年計画				第 2 次実施 3 カ年計画				第 3 次実施 4 カ年計画					第 7 期 総合計 計画
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 カ年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 カ年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 カ年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/%)	計画値	103	103	103		103	103	103		103	103	103	103		
			実績値	103	104	118		117									
		成果指標 1 (単位/%)	計画値	35	35	35		35	35	35		35	35	35	35		
			実績値	35	35	40		39									
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている										
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない										
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
		総合評価					普通である										
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 農村集落の過疎化、高齢化により集落機能の低下が懸念されるなか、集落による共同活動を当該事業の支援で農業・農村の多面的機能が発揮され、適正な維持管理などにより遊休農地の解消が図られている	自己分析： 農村集落の過疎化、高齢化により集落機能の低下が懸念されるなか、集落による共同活動を当該事業の支援で農業・農村の多面的機能が発揮され、適正な維持管理などにより遊休農地の解消が図られている	自己分析： 農村集落の過疎化、高齢化により集落機能の低下が懸念されるなか、集落による共同活動を当該事業の支援で農業・農村の多面的機能が発揮され、適正な維持管理などにより遊休農地の解消が図られている	判断理由： 事業対象面積は、個別の事情で多少の増減があるものの、保全対象の農用地の総体は変わっていない。また、活動組織の活動内容についても、継続しているため、普通とした。	自己分析： 農村集落の過疎化、高齢化により集落機能の低下が懸念されるなか、集落による共同活動を当該事業の支援で農業・農村の多面的機能が発揮され、適正な維持管理などにより遊休農地の解消が図られている	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性					現状のまま継続										
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 農村の過疎化や高齢化の進行に伴う集落機能の低下が懸念されており、農地・農業用水路等の資源について活動組織などが行う水路の草刈りや泥上げ、農道の砂利補充など、農地・水路等の資源の日常の管理や農村環境の向上を図る共同活動を支援することで適切な安全管理が図られることから、継続する事業と考える。				R8：				R10：						

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）				指標名：事業取組農家数比率				指標の求め方：事業取組農家数／令和３年度事業取組農家数(13名)×100									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）				指標名：当該年度交付対象面積率				指標の求め方：交付対象面積／２０２０農業センサス販売農家経営面積（1,088ha）×100									
				第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第 7 期 総 合 計 画 計
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 カ年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 カ年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 カ年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 （単位/％）	計画値	100	100	100		100	100	100		100	100	100	100		
			実績値	100	108	108		108									
		成果指標 1 （単位/％）	計画値	6	6	6		6	6	6		6	6	6	6		
			実績値	5	5	6		6									
	評価内容	事業の達成度 （活動指標をもとに評価）					達成されている										
		事業の成果 （成果指標をもとに評価）					変わらない										
		事業の効率性 （事業費に対する成果）					変わらない										
		総合評価					普通である										
			自己分析： 地球温暖化防止 や生物多様性保 全等に効果の高 い営農活動に取り 組む農家を支援 することで、農 業分野の有する 環境保全機能を 一層発揮させる ことができ、当 該事業により負 担軽減が図られ ている。	自己分析： 地球温暖化防止 や生物多様性保 全等に効果の高 い営農活動に取り 組む農家を支援 することで、農 業分野の有する 環境保全機能を 一層発揮させる ことができ、当 該事業により負 担軽減が図られ ている。	自己分析： 地球温暖化防止 や生物多様性保 全等に効果の高 い営農活動に取り 組む農家を支援 することで、農 業分野の有する 環境保全機能を 一層発揮させる ことができ、当 該事業により負 担軽減が図られ ている。	判断理由： 交付対象面積は 計画値を達成し ていないが、取 組農家数は増加 傾向にあり、地 球温暖化防止や 生物多様性保全 等に効果の高い 営農活動に取り 組む農家の支援 につながっている ため、普通と 判断した。	自己分析： 地球温暖化防止 や生物多様性保 全等に効果の高 い営農活動に取り 組む農家を支援 することで、農 業分野の有する 環境保全機能を 一層発揮させる ことができ、当 該事業により負 担軽減が図られ ている。	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
		総合評価の判断 理由または指標 の実績値に関する 自己分析															
今後の方向性						現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 （R5、R8、R10）			R5： 交付対象面積は計画値を達成していないが、取組農家数は増加傾向 にあり、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動 に取り組む農家の支援として効果が上がっていることから継続する 事業と考える。				R8：				R10：						

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

[illegible]

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：除間伐施業面積比率	指標の求め方：令和３年度以降間伐施業面積累計／公的分収林面積
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：—	指標の求め方：成果指標の設定が困難であることから設定しない

				第 1 次実施 3 カ年計画				第 2 次実施 3 カ年計画				第 3 次実施 4 カ年計画					第 7 期 総 合 計 画 計
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 カ年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 カ年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 カ年 合 計	
事業 業務 事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/%)	計画値 —	—	—		—	—	—		—	—	—	—			
		実績値	0	0	0												
		成果指標 1 (単位/)	計画値														
		実績値															
	評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)															
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)															
		事業の効率性 (事業費に対する成果)															
		総合評価					普通である										
			自己分析： 間伐等を行う適 期ではないた め、事業未実 施。	自己分析： 間伐等を行う適 期ではないた め、事業未実 施。	自己分析： 間伐等を行う適 期ではないた め、事業未実 施。	判断理由： 植林の生育状況 により間伐適期 が変わることも あり、平成30年 度は実施されな かったが、継続 して定期的な間 伐等を行い適切 な森林整備が進 められているこ とから普通と判 断した。	自己分析： 間伐等を行う適 期ではないた め、事業未実 施。	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
			総合評価の判断 理由または指標 の実績値に関す る自己分析														
	今後の方向性					現状のまま継続											
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 当該事業により定期的な森林整備が進められており、森林の持つ水 源のかん養や多面的機能の発揮などを主体とした公益的機能の維持 に繋がると認められることから継続する事業と考える。				R8：				R10：						

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	○
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
投入された 事業費の 推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額	1,843,000	1,843,000	1,843,000	5,529,000	1,103,000	1,103,000	1,103,000	3,309,000	1,103,000	1,103,000	1,103,000	1,103,000	4,412,000	13,250,000
		予算計上額	1,843,000	1,478,000	1,643,000	4,964,000	1,103,000	0		1,103,000					0	6,067,000
		実績額	1,434,891	1,166,011	1,285,383	3,886,285	863,530			863,530					0	4,749,815
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	1,152,000	1,152,000	1,152,000	3,456,000	690,000	690,000	690,000	2,070,000	690,000	690,000	690,000	690,000	2,760,000	8,286,000
		予算計上額	1,152,000	924,000	1,028,000	3,104,000	690,000	0		690,000					0	3,794,000
		実績額	896,817	728,772	805,773	2,431,362	542,151			542,151					0	2,973,513
	事業費合計	計画額	2,995,000	2,995,000	2,995,000	8,985,000	1,793,000	1,793,000	1,793,000	5,379,000	1,793,000	1,793,000	1,793,000	1,793,000	7,172,000	21,536,000
		予算計上額	2,995,000	2,402,000	2,671,000	8,068,000	1,793,000	0	0	1,793,000	0	0	0	0	0	9,861,000
		実績額	2,331,708	1,894,783	2,091,156	6,317,647	1,405,681	0	0	1,405,681	0	0	0	0	0	7,723,328
	事業費予算の内容		補助金 2,995千円	補助金 2,402千円	補助金 2,671千円		補助金 1,793千円									
	前年度予算との比較 (増減理由)		造林申請による 事業量の減	造林申請による 事業量の減	造林申請による 事業量の増		造林申請による 事業量の減	造林申請予定なし								
実績との比較 (増減理由)		事業量の減少による減額	事業量の減少による減額	事業量の減少による減額		事業量の減少による減額										

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：補助金額比率	指標の求め方：当該年度補助金額／令和3年度補助金額(2,331千円) ※令和3年度は令和元年度補助金額(4,722千円)と比較
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：施業面積（造林）比率	指標の求め方：当該年度施業面積／令和3年度施業面積（11.06ha） ※令和3年度は令和元年度施業面積（21.54ha）と比較

				第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
				第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/%)	計画値	63	63	63		90	90	90		90	90	90	90		
			実績値	49	81	90		60									
		成果指標 1 (単位/%)	計画値	59	59	59		100	100	100		100	100	100	100		
			実績値	50	100	72		51									
	評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					あまり達成されていない										
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					あまり上がっていない										
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										
		総合評価					普通である										
			自己分析： 森林整備（植林）は、森林の多面的機能を保全するためには重要であり、当該補助事業により森林所有者の負担軽減にもなり森林整備が促進される。	自己分析： 森林整備（植林）は、森林の多面的機能を保全するためには重要であり、当該補助事業により森林所有者の負担軽減にもなり森林整備が促進される。	自己分析： 森林整備（植林）は、森林の多面的機能を保全するためには重要であり、当該補助事業により森林所有者の負担軽減にもなり森林整備が促進される。	判断理由： 指標は達成されていないが、伐採後の確実な植林を支援すること、森林所有者の負担軽減にもなり森林整備が促進されていることから普通と判断した	自己分析： 森林整備（植林）は、森林の多面的機能を保全するためには重要であり、当該補助事業により森林所有者の負担軽減にもなり森林整備が促進される。	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析														
	今後の方向性						現状のまま継続										
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)			R5： 森林資源の循環利用を促進し森林の多面的機能の保全を図り、伐採後の確実な植林を支援するには所有者の負担が大きいため、当該事業により、森林所有者の負担軽減が図られ造林事業の促進に繋がると認められることから継続する事業と考える。							R10：							

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

[illegible]

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名：路網整備延長（m）				指標の求め方：当該年度の路網整備延長（m）									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：路網整備延長累計（m）				指標の求め方：路網整備延長累計（m）									
			第 1 次実施 3 カ年計画				第 2 次実施 3 カ年計画				第 3 次実施 4 カ年計画					第 7 期 総合計画
			第 1 年次 （3年度）	第 2 年次 （4年度）	第 3 年次 （5年度）	実施 3 カ年 合 計	第 4 年次 （6年度）	第 5 年次 （7年度）	第 6 年次 （8年度）	実施 3 カ年 合 計	第 7 年次 （9年度）	第 8 年次 （10年度）	第 9 年次 （11年度）	第 10 年次 （12年度）	実施 4 カ年 合 計	
事業 業務 事業 評価	指標	活動指標 1 （単位/m）	計画値 160	40	800		1,000	1,000	1,000							
			実績値 320	320	200		100									
		成果指標 1 （単位/m）	計画値 160	200	1,000		2,000	3,000	4,000							
			実績値 320	640	840		940									
	評価 内容	事業の達成度 （活動指標をもとに評価）				達成されている										
		事業の成果 （成果指標をもとに評価）				上がっている										
		事業の効率性 （事業費に対する成果）				上がっている										
		総合評価				良好である										
			自己分析： 森林を適正に管理するために路網整備等環境整備を行う必要がある。	自己分析： 森林を適正に管理するために路網整備等環境整備を行う必要がある。	自己分析： 森林を適正に管理するために路網整備等環境整備を行う必要がある。	判断理由： 森林を適正に管理するために路網整備等環境整備を行っており、これにより効率的に森林整備が行えることから良好とした。	自己分析： 森林を適正に管理するために路網整備等環境整備を行う必要がある。	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 （R5、R8、R10）		R5： 路網整備等環境整備を実施することは、森林を適正に管理するために必要な事業である。				R8：				R10：					